

4. あいち自動車産業イノベーションプランの具体的施策

変革1. 地域産業のイノベーション

自動車部品関連の中堅・中小企業の新分野・新市場進出の成否は、「技術」と「人材」にかかっており、当地における次世代自動車の普及及びそれによる新しい自動車社会の実現においても、「技術」と「人材」が重要な役割を果たします。特に、中堅・中小企業には、自社のコア技術をもとに、多様化する自動車ニーズに対応する戦略を持って、企業経営を行うことが期待されます。

そこで、2011年度から供用を開始した「知の拠点」⁽⁴⁾ や「名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センター」等の産学行政の連携施設を中心として、地域が一丸となり、「コア技術開発の支援」と「中核人材の育成」に係る各種施策を実施します。また、海外市場への進出の円滑化・支援や関連産業の誘致を推進し、自動車産業の強化に努めます。

(1) 技術力の強化に対する支援

<イノベーションを加速する重点事業>

○あいち産業科学技術総合センターにおける中堅・中小企業への技術指導・相談の実施

あいち産業科学技術総合センターの支部の一つである刈谷市の産業技術センターでは、製品開発に係る技術上の様々な問題について、職員が技術相談・技術指導を行っています。

次世代自動車関連の技術に関しては、燃料電池の開発に取り組む中小企業のニーズを踏まえ、センター内に設置する「燃料電池トライアルコア」において、試作品の特性評価、材料研究等を行うほか、「材料表面改質トライアルコア」では、素材の高機能化に取り組む中小企業に対し、液中プラズマ法を用いたナノ粒子の合成技術に関する技術相談・指導、情報提供を行います。

中堅・中小企業の人材育成としては、「次世代自動車研究会」を開催し、次世代自動車関連の技術開発に関する情報提供及び実習を行います。

○「知の拠点」における次世代自動車コア技術の開発の支援

「知の拠点」とは、大学等の技術シーズをモノづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高

4 「知の拠点」：2009年度 施設の着工

2010年度 重点研究プロジェクトの研究開始(2010年度予備研究、2011～2015年度本格研究)

2011年度 あいち産業科学技術総合センターの供用開始

2012年度 シンクロtron光利用施設の供用開始

度化や次世代産業の創出を図ることを目指し、産学行政が連携する共同研究開発等の舞台となるエリアの総称です。

豊田市に所在する「知の拠点」は、産学行政の共同研究開発の拠点とし、県が整備・運営する「あいち産業科学技術総合センター」と、原子・分子レベルの解析を通じて新材料等の開発を支援する拠点として、(公財)科学技術交流財団が整備・運営する「シンクロトン光利用施設」で構成されます。

「あいち産業科学技術総合センター」の本部では、17 大学、9 公的試験研究機関、中小企業 26 社を含む 57 社(2012 年1月時点)の参画を得て、次の3つの「重点研究プロジェクト」に取り組みます。

- ① 低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト
- ② 食の安心・安全技術開発プロジェクト
- ③ 超早期診断技術開発プロジェクト

このうち、低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクトでは、マグネシウム合金、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等の軽量・高強度材料について、低コストかつ高精度な加工技術を開発することによって、次世代自動車の経済性や安全性をさらに高める構造部材への活用を図ります。

また、「知の拠点」では、「重点研究プロジェクト」に加え、中堅・中小企業が抱える技術課題に対応する「短期起動型研究プロジェクト」を実施します。このプロジェクトでは、県内大学との連携によって、中堅・中小企業のニーズを踏まえた、次世代自動車のコア技術(蓄電池、素材、電気制御、モーター等)に関する研究開発を支援します。

○「産業空洞化対策減税基金」による研究開発の支援

2012 年度から、法人県民税減税の代替措置として、その 10%に相当する 50 億円程度を「産業空洞化対策減税基金」に積み立て、これを原資として、企業等が行う研究開発や実証実験を支援する補助制度(「新あいち創造研究開発補助金」)を創設します。この補助制度を活用し、部品関連の中堅・中小企業を含め、県内における新技術・新商品の開発等を促進します。

○名古屋大学グリーンモビリティ⁽⁵⁾連携研究センターとの連携

名古屋大学グリーンモビリティ連携研究センターでは、グリーンモビリティ・エンジニアリングに係わる英知を結集し、研究グループを結成した上で、電池、パワーエレクトロニクス、モーター、超軽量化、リサイクル、カーロボティクス・ヒューマンファクター等に関する最先端の研究が実施され、また、学外連携、人材育成を通じて、それらの成果を広く社会に還元する取組が推進されています。県は、この世界トップのグリーンモビリティ拠点との連携を強化します。

5 グリーンモビリティ:環境に優しい自動車

○名古屋大学次世代複合材技術確立支援センターとの連携

名古屋大学内には、2012 年度末までに、全国初の複合材製造技術の実証・評価の拠点として、「次世代複合材技術確立支援センター(通称:ナショナルコンポジットセンター)」が整備されます。県は、このセンターを中心に、産学行政の連携体制を構築し、複合材の製造技術の開発を目指します。

○名古屋工業大学次世代自動車工学教育研究センターとの連携

名古屋工業大学では、次世代自動車工学教育研究センターにおいて、次世代自動車に特化した教育・研究が行われており、県は、それらの成果を次世代自動車産業分野に取り組む県内企業に橋渡しすべく、同センターとの連携を強化します。

○豊橋技術科学大学未来ビークルシティリサーチセンターとの連携

豊橋技術科学大学では、未来ビークルシティリサーチセンターの「低炭素社会と産業育成コア」及び「低炭素社会と安全・安心社会コア」において、研究・実証が行われており、県は、それらの成果を県内企業に橋渡しすべく、同センターの取組との連携を強化します。

○愛知県立大学情報科学共同研究所との連携

愛知県立大学では、「大学と産業界とのコーディネート機能を含む産学連携の推進組織」として、情報科学共同研究所が設置されています。同研究所においては、交通事故や渋滞の軽減、エネルギー環境問題の解決を目指し、次世代情報システム及びその要素技術の高度化のために、次世代モビリティ、ドライバモニタリング、インフラ協調、車車間通信、プローブ解析など、先進のITS技術に関する研究や、ITSを活用した観光、社会福祉サービスなど、地域振興のあり方に関する研究が進められており、県は、ITSの推進を図る観点から、それらの取組との連携を強化します。

○中部地域の大学等による大学のシーズと企業のニーズとのマッチング支援

「次世代自動車地域産学官フォーラム」⁶⁾において中部地域の大学・研究機関(名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、産業技術総合研究所等)は、2010 年度に、軽量化、電池等6分野について、それぞれが有する技術シーズを「グリーンビークル戦略マップ・ロードマップ」として取りまとめ、研究開発戦略の「見える化」を図りました。

6 次世代自動車地域産学官フォーラム:2010 年 10 月に、中部経済産業局が中心となり、次世代自動車クラスター形成に向け、地域の産学行政が一体となって推進するための場として発足。「開発・生産力の強化」「新ビジネスの創出」「社会実証の推進」を戦略の柱として、各種支援策を展開。

・次世代自動車地域産学官フォーラム ウェブサイト http://www.chubu.meti.go.jp/jisedai_jidoushiya/forum.html

2011年度からは、シーズ領域の拡大や参加機関の拡充を行い、大学・研究機関等12の機関で構成する産学連携研究会において、産業界のニーズとのすり合わせを通じたマッチングを行い、産学行政による研究開発を促進しています。

今後は、参加機関を拡げるなど、地域の研究開発力を強化する活動に取り組む予定であり、県は、「知の拠点」等との連携を通じ、重点分野や方向性のベクトルを合わせて、中堅・中小企業の技術開発・移転の支援を行います。

＜イノベーションを支えるその他の施策＞

○総合技術高等学校(仮称)における実践的なモノづくり教育の推進

2015年4月には、愛知工業高校と2011年3月に閉校した東山工業高校を統合し、東山工業高校の敷地に「総合技術高等学校」(仮称)を設置し、企業や大学等と連携しつつ、特定分野の専門的な教育を継続して行います。こうした実践的なモノづくり教育を推進することによって、本県のモノづくりの発展に必要な人材、産業基盤を支える高度熟練技術者・技能者を育成します。

○高等技術専門校等における企業ニーズに応じた人材の育成

県内に6校所在する高等技術専門校のうち2校に開設した「モノづくり総合科」において、モノづくり技術を総合的に習得する人材を育成するとともに、企業の人材ニーズを踏まえ、技術に加え、経営も理解できる人材を育成します。また、育成した人材と中堅・中小企業とのマッチングを図ることを通じて、それらの技術開発力や販路拡大力を強化します。

○企業OB等や技能検定を活用した人材の育成

(公財)あいち産業振興機構との協力の下、民間団体と連携しながら、企業経営経験者や生産管理技術を持った企業OBを、自動車産業を含め、希望する中堅・中小企業に派遣する仕組みを構築し、中堅・中小企業の人材育成を支援します。業界団体などが設置している認定職業訓練施設及び県が設置する「愛知県職業訓練会館」において、板金、プラスチック加工、金属プレスなどの各業界の熟練技能者が指導者となり、新入社員や中堅社員の訓練を行います。

技能検定は、職業能力開発促進法に基づき、働く人々の技能や知識を一定の基準で検定し、国として証明する制度であり、合格者には「技能士」という称号が与えられます。(社)愛知県技能士会連合会等において、講習会を開催し、在職者の技能レベルの向上を支援します。

(2)経営力の強化に対する支援

<イノベーションを加速する重点事業>

○「モノづくり応援ファンド」の新設による新製品開発・販路拡大の支援

県は、2008年度に、県内金融機関及び(独)中小企業基盤整備機構との協力の下、100億円の「あいち中小企業応援ファンド」を設け、その運用益で「地域産業資源⁷⁾」を活用した中小企業の新事業展開や販路拡大に対する助成を行っています。そのファンドについては、2012年度から、新たに、特別枠として、「モノづくり応援ファンド」及び「農商工連携応援ファンド」を設け、助成対象を拡大しました。また、対象事業を「地域産業資源」を活用する事業に限定せず、モノづくりを幅広く支援するとともに、助成限度額を300万円から500万円に引き上げました。今後は、この支援制度を活用し、自動車部品関連の中堅・中小企業の新製品の開発や販路拡大の取組を支援します。

<イノベーションを支えるその他の施策>

○県内産業支援機関による新分野・新市場進出の支援

(公財)あいち産業振興機構との協力の下、中堅・中小企業の新分野進出を支援するセミナーとコンサルティングを組み合わせた「中小企業次世代産業参入ナビゲート事業」を実施し、訪問相談や専門家の派遣を行います。また、商工会議所を始めとする県内産業支援機関が実施する各種セミナーや商談会等の情報を一元的に収集・発信することで、中堅・中小企業の新分野・新市場進出を支援します。

○中堅企業を中心とする産産連携グループの活動の支援

グローバルなコスト競争が激化し、高度な技術力が求められる中にあるには、中小企業が単独で新製品の開発や新市場の開拓を行うことが困難なケースがあり、複数の中小企業がそれぞれの強みを持ち寄り、共同で、新分野・新市場への進出に取り組むことが期待されます。本県の自動車産業には、独自の技術力・経営力を持って、経営理念を堅実に実践する中堅企業が多く存在し、親会社である大企業や下請企業である中小企業を支えています。この中堅企業を核とする異分野・異業種のグループを形成し、相互に補完し合いながら、新分野・新市場への進出に取り組むことが効率的かつ効果的です。

7 地域産業資源:「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」(2007年6月29日施行)に基づき、国は、地域産業資源(産地の技術、地域の農林水産物、観光資源といった地域の特徴ある産業資源)の内容やそれを活用した事業の内容等に関する基本方針を策定します。都道府県は、国の基本方針に基づき、各都道府県における具体的な地域資源等を明示した基本構想を作成し、国の認定を受けます。

県は、2010年度から、トヨタ自動車系及び三菱自動車工業系の一次下請企業を構成メンバーとする「自動車部品メーカーネットワーク会議」を設け、セミナーの開催や、支援施策の情報提供等を実施してきましたが、このネットワークを活かし、中堅企業を中心とする異分野・異業種の産産連携グループの組成を促すとともに、それらが連携して行う新事業展開(ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー等)の取組を支援します。

○大学と連携した次世代自動車に対応できる人材の育成

名古屋大学の「自動車工学サマープログラム」⁽⁸⁾ や名古屋工業大学の「ものづくりスーパーエンジニア養成プログラム」⁽⁹⁾における留学生を中心とした自動車産業に係るグローバル人材の育成プログラムを通じて、海外で活躍できる実践的な人材を育成します。

○海外市場展開の円滑化・支援

県内生産に軸足を置きながら、海外への進出や販路拡大を目指す自動車部品関連の中堅・中小企業に対し、県の海外産業情報センターやサポートデスク、(独)日本貿易振興機構(JETRO)のネットワーク等を活用して、海外市場の動向に関する情報を提供するとともに、相談対応、専門家の紹介、海外で開催される展示会への出展支援等を行います。また、専門的な知識・技術を有する留学生について、当地での就労を促し、当該留学生の出身国を対象とする海外戦略の企画立案・策定を支援します。

○岐阜県、三重県等との広域連携による販路拡大の支援

愛知県、岐阜県、三重県及び3県の支援機関が合同で自動車部品関連の中堅・中小企業の参加を募り、他地域自動車大手メーカーからの受注獲得を目指す展示会を開催します。

○円滑な事業承継に向けた環境の整備

名古屋商工会議所に設置された「愛知県事業引継ぎ相談窓口」(2011年6月～)との協力の下、自動車部品関連の中堅・中小企業から事業承継に関する相談を受け、その状況に応じて、親族への事業承継、従業員への引継ぎ、M&Aへの対応など、きめ細かいアドバイスを行います。企業が、後継者不在等の理由により、事業を他の企業に売却することを希望し、事業引継ぎの見込みが高いと判断される場合には、同会議所に設定されている「愛知県事業引継ぎ支援センター」(2011年12月～)の専門家が、具体的な事業引継ぎ支援を行います。

8 「自動車工学サマープログラム」: 名古屋大学と学術交流協定を締結している海外の大学から留学生を迎え、名古屋大学工学部・工学研究科が実施する夏期集中講座。名古屋大学の教員と企業の研究者がペアを組み、自動車産業に関する最新技術の講義を英語で行うほか、留学生と名古屋大学学生がグループを組み、プログラムの期間を通じた「課題研究」も行われている。

9 「ものづくりスーパーエンジニア養成プログラム」: 名古屋工業大学と学術交流協定を締結しているアジア地域の大学から留学生を迎え、名古屋工業大学が産学連携で実施する大学院前期課程プログラム(修士課程)。専門科目(自動車工学概論、MOT等)と工場長養成塾、ビジネス日本語研修などを行うこのプログラムには、一般の学生も参加している。

(3)企業立地の強化

<イノベーションを加速する重点事業>

○企業立地プロジェクトチームによる研究開発環境、人材をPRするプロモーション活動の強化

中京独立戦略本部企業立地プロジェクトチームにおいて、名古屋市との連携の下、「知の拠点」等の研究開発環境や県内大学と連携した高度人材の強みを活かしつつ、首都圏等におけるPR活動を強化し、次世代自動車の関連産業を含む成長産業の誘致を推進します。

○「産業空洞化対策減税基金」による県外企業の立地や県内企業の再投資の支援

2012年度から、法人県民税減税の代替措置として、その10%に相当する50億円程度を「産業空洞化対策減税基金」に積み立て、これを原資として、海外や他地域と競合する大型投資案件の誘致を含め、県外企業の新規立地や県内企業の再投資を支援する補助制度（「21世紀高度先端産業立地補助金」及び「新あいち創造産業立地補助金」）を創設します。この補助制度を活用し、次世代自動車に関連するリチウムイオン電池等の企業誘致を推進します。

○高度先端産業立地促進補助金等の優遇制度の充実による次世代産業の立地推進

「産業空洞化対策減税基金」を活用し、現行の高度先端産業立地促進補助金制度を改正し、補助限度額を10億円から全国でトップレベルとなる100億円に大幅に引き上げるとともに、産業立地促進税制、「パワーアップ資金(企業立地)」(県融資制度)を活用し、より強力なインセンティブにより、次世代自動車の関連産業を含む成長産業の誘致を推進します。

<イノベーションを支えるその他の施策>

○市町村、地元経済界等と連携した誘致活動の強化・企業立地のきめ細かい支援

県内の市町村、経済団体等を構成員とする「愛知県産業立地推進協議会」(事務局:名古屋商工会議所)を中心として、引き続き、東京・大阪での企業誘致セミナーを開催します。また、県内における工場適地の概要、立地施策に関する情報を取りまとめ、会員市町村に提供・配布するとともに、県と市町村が連携して、主要企業を訪問し、当該企業の投資計画等についてヒアリングを行いながら、次世代自動車の関連分野を含め、企業立地をきめ細かく支援します。

○誘致企業と地域企業とのマッチングの実施

(公財)あいち産業振興機構との協力の下、誘致企業に対し、部品等の取引先となりうる企業をあっせんし、マッチングの機会を設けることを通じて、誘致企業の円滑な事業の立ち上げを支援します。

○豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業(トヨタテストコース)の推進

企業庁は、豊田市と岡崎市にまたがる地域において、自動車産業の研究開発施設用地を造成し、モノづくりの技術革新を支える研究開発機能の集積を促進します。

短期目標（～2015年(平成27年)度）

◎自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談

→2015年度末までに延べ60,000件(累計) (2010年度 12,400件)

◎「知の拠点」重点研究プロジェクト(加工技術)で開発する次世代自動車等の分野に関する製品・試作品

→2015年度末までに10件 (新規)

◎次世代自動車に対応する人材育成講座の受講者

→2015年度末までに延べ3,200人(累計) (2010年度 650人)

◎モノづくり応援ファンド等による支援

→2015年度末までに40件 (2011年度 7件)

◎産産連携グループの活動支援

→2015年度末までに4グループ (新規)

◎次世代自動車分野の企業誘致

→2015年度末までに10社 (2011年度 1社)

変革2. 社会環境のイノベーション

地球温暖化問題の高まりやエネルギー制約から、ガソリンの消費が少ないHV、PHV、EV、FCVといった次世代自動車の普及が進んでいます。自動車の電動化の進展に伴い、自動車は、単なる移動手段としてだけでなく、エネルギー端末や情報端末としての機能も注目され、その結果、新たな自動車周辺のソフト・サービス産業が拡大することも期待されます。

そこで、次世代自動車の更なる普及を視野に入れ、スマートグリッドやITSを活用した自動車社会をいち早く実現するため、次世代自動車の普及に資するインセンティブの充実、インフラ整備の促進、新技術・新サービス実現のための社会実証実験等の取組を推進します。

(1)次世代自動車の普及

<イノベーションを加速する重点事業>

○「EV・PHVタウン」モデル事業の推進

「EV・PHVタウン構想」は、運輸部門における低炭素社会の実現を目指し、EV・PHVの本格的な普及に向けた実証実験を行う経済産業省のモデル事業です。県は、2009年3月にその実施地域に選定されたことを受け、同年4月、関係事業主体が協働してモデル事業を推進することを目的として、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」を設立しました。

現在、電力会社、自動車メーカー、充電器メーカー、総合商社、駐車場会社のほか、充電設備の設置や営業車としてEV等を導入する小売業者、自治体など、84の幅広い主体が連携・協働して、①初期需要の創出、②充電インフラの整備、③普及啓発、④効果評価等に取り組んでおり、県は、今後、それらの取組を強化します。

○県独自の自動車税の免税措置によるEV・PHV導入の促進

2012年度税制改正における国のエコカー減税及びグリーン化税制による優遇等に加え、県独自の取組として、2012年度及び2013年度にEV・PHVの新車を購入した場合には、購入年度及び翌年度以降5年度分の自動車税を全額免除し、また、2012年1月1日から2012年3月31日までにEV・PHVの新車を購入した場合には、翌年度以降5年度分の自動車税を全額免除します。これにより、保有段階での税負担を軽減することを通じて、EV・PHVの導入を強力に促進し、「EV・PHVタウン構想」の実現を加速します。

○国や市町村と連携した次世代自動車の取得・保有に対する支援

2011年度第4次補正予算において導入されるエコカー補助金を含め、国・県・市町村の購入支援補助金や税制優遇等の優遇措置を把握・整理してわかりやすく周知します。

＜イノベーションを支えるその他の施策＞

○一般開放型充電設備の整備の促進・情報発信の充実

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加企業に対し、充電設備の着実な整備や、地域住民等へのアンケート結果から要望が高い施設への設置を働きかけます。また、県内の主要なマンション事業者に対し、充電設備の整備を働きかけます。

○FCV・水素ステーションの普及の促進

2015年から始まるFCVの一般ユーザーへの販売開始に向け、FCV用水素ステーションの整備を促進するとともに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、水素供給・利用技術研究組合(HySUT)等が行う水素ステーションを活用した実証実験を支援します。また、FCV、水素ステーションに対する認知度・理解度向上を図るため、企業、県民等を対象とする普及啓発活動を行います。

○行政における公用車としての積極導入及び企業における業務利用の拡大の働きかけ

県内の自治体に対し、公用車として、EV・PHVを率先導入することを働きかけます。また、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加企業におけるEV・PHVの業務利用を働きかけます。

○EV・PHVのカーシェアリングやタクシー事業への導入の促進

2010年度に開始した、駐車場事業者等によるカーシェアリング実証実験を継続的に実施するとともに、その結果を分析し、事業化を推進します。また、環境先進県の実現に向けて、県内タクシー協会に対し、EV・PHVのタクシーへの更なる導入を働きかけます。

○自動車周辺の新ビジネスの創出支援

自動車の電動化・IT化の進展に伴い新たに生まれるモビリティ関連ビジネス(充電管理システム、ITSコンテンツ、EVコンバート、小型EV等)の振興を図るため、中部経済産業局が主宰する「次世代自動車地域産学官フォーラム」の活動として、企業間及び企業と大学、自治体等とのマッチングセミナーを開催します。

(2)社会システムの整備

<イノベーションを加速する重点事業>

○豊田市「『家庭・コミュニティ型』低炭素都市構築実証プロジェクト」の推進

豊田市は、2010年4月に、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選定されたことを受け、民間企業とともに「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」を設立し、『家庭・コミュニティ型』低炭素都市構築実証プロジェクトを推進しています。同プロジェクトでは、家庭内及び移動先でのエネルギー利用の最適化、通勤・通学・外出における低炭素交通システムの構築を図るとともに、それらを統合した生活圏全体でのエネルギーの最適利用を目指し、様々な実証実験が行われています。将来、我が国内はもとより、海外の都市へヨコ展開することを視野に入れ、国や地域ごとに異なる社会環境に応じたシステムの構築が進められています。

県は、豊田市低炭素社会システム実証推進協議会の一員として、実証成果を県内他地域へ展開することを視野に入れ、セミナー等を通じた普及啓発や、「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」における実証実験との連携を行うなど、豊田市における『家庭・コミュニティ型』低炭素都市構築実証プロジェクトの推進を支援します。

○次世代エネルギー・モビリティ創造特区の支援・活用

豊田市は、総合特別区域「次世代エネルギー・モビリティ創造特区」の申請を行い、「地域活性化総合特別区域協議会」を組織しました。2011年12月に、国から総合特別区域(地域活性化総合特区)に指定されたことを受け、エネルギーの地産地消モデルの構築、安全・快適なモビリティライフの実現、モビリティとエネルギー技術を組み合わせた次世代産業の振興に取り組んでいます。

県は、総合特別区域に基づく地域協議会の一員として、取組の広域展開を視野に入れ、次世代エネルギー関連の産業振興や、企業を対象とするビジネス交流会を行うなど、豊田市における「次世代エネルギー・モビリティ創造特区」計画の推進を支援します。

○「産業空洞化対策減税基金」による実証実験の支援

2012年度から、法人県民税減税の代替措置として、その10%に相当する50億円程度を「産業空洞化対策減税基金」に積み立て、これを原資として、企業等が行う研究開発や実証実験を支援する補助制度(「新あいち創造研究開発補助金」)を創設します。この補助制度を活用し、次世代自動車分野を含め、企業や市町村等が技術的・社会的課題の解決に向けて実施する実証実験を支援します。

＜イノベーションを支えるその他の施策＞

〇ITSの普及・実用化の促進

「愛知県ITS推進協議会」(会長:知事)の活動を中心として、地域におけるITSの普及・実用化に向けた取組を進めるとともに、ITSに関する新たなサービスモデル創出に向けた取組を支援します。

また、本県における交通事故件数を減少させることは、安全・安心で快適なモビリティ社会の実現にとって重要な課題であり、路車協調型システム⁽¹⁰⁾など、ITSによって安全運転を支援するシステムの具体化に向けた取組を支援します。

〇ロードプライシングや優先道路・優先駐車場の設置等による社会実証実験の検討

環境に優しく、移動ストレスの少ない都市づくりを推進するため、県内市町村等とともに、ロードプライシング(通行課金制度)、PHV・EV優先道路や優先駐車場の設置等による、まちづくりと一体となった交通体系に関する社会実証実験について検討します。

〇高齢者にやさしい自動車開発推進知事連合の取組

高齢者が運転する安全な自動車の開発を推進するため、2009年度に、福岡県の提唱により、全国36道府県知事が参加する「高齢者にやさしい自動車開発推進知事連合」が設立されました(会長:福岡県知事、副会長:愛知県知事、青森県知事)。また、知事連合の下には、専門的見地から検討を行うため、自動車工学、加齢医学等の学識経験者や高齢者・女性団体代表、自動車メーカー、国の関係省庁からなる「高齢者にやさしい自動車開発委員会」が設置されました。

知事連合は、開発委員会の検討結果を踏まえ、高齢者にやさしい自動車のコンセプトとして、高齢ドライバーが安全に運転するために必要な支援機能や高齢者の車の使用実態に適した車両として、近距離専用の新しい2人乗り小型車を提案しています。

県は、この「近距離専用の新しい2人乗り小型車」の啓発普及を図るため、セミナー等を開催するほか、中小企業等が開発した小型EV等の実証実験を実施する場合には、必要な支援を行います。

10 路車協調型システム:路側機で検知した危険な交通要因を車両に情報提供し、運転者に対し、注意を促すシステム。

短期目標（～2015年（平成27年）度）

◎一般開放型充電設備の設置数

→ 2015年度末までに県内に600基設置（2010年度 県内設置数の合計201基）

◎水素ステーションの設置数

→ 2015年度末までに県内に20基設置（2011年度 県内設置数の合計2基）

◎公用車へのPHV・EV導入

→ 2015年度末までに県内全市町村導入（2011年度 県内54市町村中
9市町導入済み）

イノベーションを支える環境の整備

愛知県の自動車産業が、今後とも我が国経済の成長エンジンであり続けるためには、中堅・中小企業が次世代自動車にも対応する部品生産に軸足を置く一方で、自らの技術に磨きをかけ、ロボット、航空宇宙や環境・エネルギーなど、成長が期待できる新分野に対応するとともに、海外を含めた新市場に果敢に進出していくことが必要です。

そのためには、中堅・中小企業が意識を変え、新たに何を作り、どこに売り込むのかといった戦略を描く、そして、行動を変え、試作品の作成や新市場の開拓のための営業活動にトライし、マスコミへの露出や補助事業への採択などの「小さな成功例」を積み上げることが重要です。県は、こうした中堅・中小企業の「挑戦」を強力に支援する仕組みを整備します。

また、2011年3月の東日本大震災や同年7月のタイの水害により、サプライチェーンが寸断され、自動車産業は大きな影響を受けました。本県を含む東海地域は、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念も大きいことから、災害に強いモノづくり地域の整備を推進します。

一方、自動車産業は、国内市場の縮小に加え、歴史的な円高の影響を受けて、輸出面で利益が確保できず、国内生産の空洞化が懸念される厳しい状況に直面しています。このため、円高・産業空洞化対策について、引き続き、国等に要請します。

当地において、安心・安全なクルマ、乗りたくなるクルマの開発・普及を進めるためには、子どもたちに幼少のころからクルマの魅力を伝え、「クルマに乗りたい」、「クルマを造りたい」という思いを醸成していくことも重要です。愛知発のクルマ文化として、「交通事故ゼロ社会」、「ストレスのない快適な移動社会」の実現を目指す気風を醸成していきます。

(1) 支援体制の整備

<県内のネットワーク>

○県庁内における自動車産業振興のための担当グループの設置並びに関連部局の施策の総合調整及び各施策の一体的な推進

産業労働部に新設する産業振興課次世代産業室内に「自動車担当グループ」を設け、当該グループが「司令塔」となって、既存自動車産業に対する支援、エネルギー産業との連携支援、次世代自動車の普及、ITSの推進など、複数の関係部局にまたがる諸施策の一体的な推進を図り、自動車産業の総合的かつ強力な支援に取り組みます。

○市町村の広域連携による支援の強化

自動車産業が大きな転換期を迎え、国内生産が減少している中においては、中堅・中小企業にとって身近な存在である市町村が、地域の企業の特성에合わせ、今ある企業の持続的な成

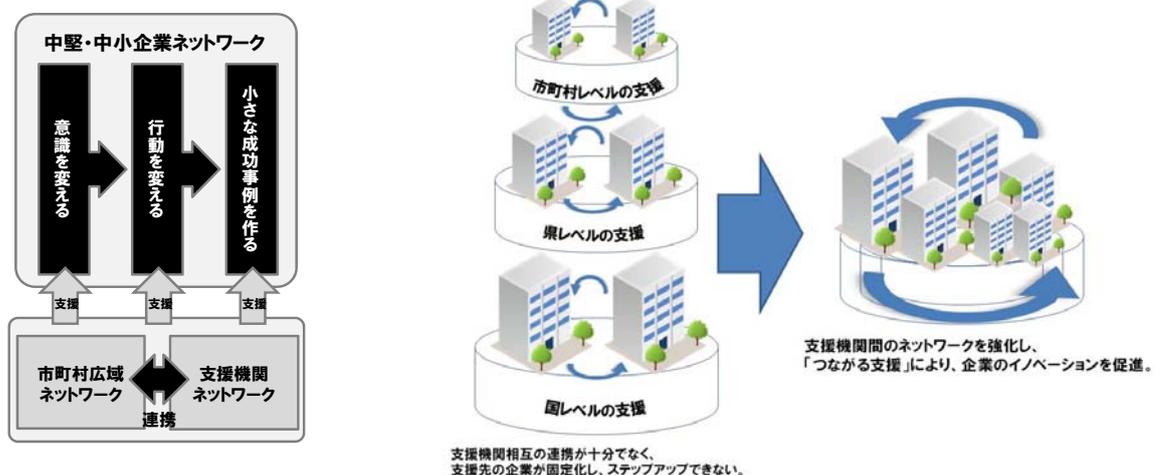
長を図るために、迅速かつきめ細かい支援を行うことが重要です。その際、一つの市町村がすべての支援メニューを揃えることは困難であり、広域に連携して取り組むことが効果的です。

そこで、中堅・中小企業の新分野・新市場進出をきめ細かく支援するため、市町村の施策体系の見直しを働きかけるとともに、県内3地域(尾張・海部地域、西三河・知多地域、東三河地域)において、それぞれ、合同でセミナーや企業見本市等を開催できる体制を整備します。その際には、(公財)あいち産業振興機構や、商工会議所・商工会等が有するノウハウを活用するため、それらの支援機関と連携して実施します。

○(公財)あいち産業振興機構、商工会議所・商工会など、支援機関間の連携体制の構築

中堅・中小企業が多様な支援メニューの中から、自らに適した支援策を選ぶことは必ずしも容易ではありません。また、支援機関についても、身近な存在である地域の商工会議所・商工会を始めとして、あいち産業科学技術総合センターや(公財)あいち産業振興機構等の支援機関が様々な施策を実施していますが、相互の連携が必ずしも十分でなく、支援先の企業が固定化するケースも散見されます。

そこで、支援機関の担当者と相談しながら、その時点で、最適な支援を受けられるよう、各支援機関の相談機能を充実します。また、過去にどのような支援を受けているかといった履歴を把握し、今後はどのような支援策が効果的か、そのためにはどの支援機関に相談すればよいのかの的確に判断できるよう、支援機関間のネットワークを強化した上で、それぞれの機関が得意分野を活かしながら、「つながる支援」を実施します。



<県域を越える広域のネットワーク>

○「次世代自動車地域産学官フォーラム」による広域連携支援の実施

2010年10月から、中部経済産業局が中心となり、次世代自動車産業クラスター形成に向け、「次世代自動車地域産学官フォーラム」が活動を開始しました。県は、このフォーラムに参画し、

隣接県や他県の自治体、大学、支援機関等と連携しながら、開発・生産力の強化、新ビジネスの創出、社会実証の推進のための各種施策を実施します。

○「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」の推進

自動車関連産業の集積地である愛知県、岐阜県、三重県、富山県及び石川県の中部5県は、2011年2月、各県内の152市町村との連携の下、当地における基幹産業として、次世代自動車関連産業の更なる集積と高度化を図ることを目指し、「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」を策定しました。県は、引き続き、参加する自治体と連携して、企業立地促進法に基づき、研究開発、人材育成等の広域事業に取り組みます。

(2)災害に強いモノづくり地域の整備推進

2011年3月の東日本大震災や同年7月のタイの水害により、サプライチェーンが寸断され、自動車産業は大きな影響を受けました。本県を含む東海地域は、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念も大きいことから、この教訓を踏まえ、産業の防災・減災対策に取り組むことが必要です。

東日本大震災では、震災直後の数日間、連絡がつかなかったことで、発注先を他企業に振り替えられるなど、災害復旧対策の不備が、仕事の流出に繋がる事例や、大手自動車メーカーによるサプライチェーンシステムの再構築が進む中、復旧が遅れる可能性のある仕入先に対し、インフラの強化、在庫保有、発注先の分散などの対策を要請する事例も報告されています。

このように、個々の企業レベルでの防災・減災力の強化は、事業の持続的な運営にとって不可欠な取組となっていますが、地域レベルでの防災・減災力も重要です。地域が連携して事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定し、地域レベルでの防災・減災力を強化することは、類似対策を集約化することによる投資コストの削減や、地域内の工場、設備を活用した部品の代替生産による事業継続など、地域の競争力向上につながるものと考えられます。

こうした中、中部経済産業局が中心となり、「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を設置され、2012年2月には、「災害に強いモノづくり中部」を構築するために必要となる産業防災・減災対策に関し、報告書が取りまとめられました。

県は、中部経済産業局と連携し、産学行政が一体となった「災害に強いモノづくり中部」を構築するため、「地域連携BCP」の策定や事業継続訓練の実施など、地域が連携して産業防災・減災対策に取り組む仕組みを構築し、災害に強いモノづくり地域の整備を推進します。

(3)国・日本銀行に対し、「円高の是正」、「自動車税制の抜本的な見直し」等を継続して要請

本県の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小に加え、歴史的な円高の影響を受け、輸出面で利益が確保できず、電力の安定供給に対する懸念も相まって、国内生産の空洞化が懸念される厳しい状況に直面しています。我が国の基幹産業である自動車産業の空洞化が進

めば、地域活力や雇用が失われ、ひいては、我が国の国力も大きく低下することが懸念されます。

県は、こうした状況を踏まえ、地域の経済界・労働界とともに、為替政策、産業空洞化対策及び雇用対策、金融緩和政策の強化、「非常事態」に対応する新たな政策運営の検討といった4本柱からなる具体的な政策提言をとりまとめ、政府・与党、日本銀行に対し、緊急アピールを行いました。また、本県知事が全国知事会に新たに設置された「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」⁽¹¹⁾のリーダーとなり、同チームの8道県知事が共同で、2011年8月と10月の2回にわたり、政府及び日本銀行に対し、実効性ある円高是正策を検討・実施するよう要請活動を行いました。

こうした中、政府は、数次にわたり為替介入を行うとともに、産業空洞化対策や雇用対策を含む「円高への総合的対応策」を閣議決定し、また、日本銀行も、資産買入等基金を増額するとともに、新たに、「中長期的な物価安定の目途」を導入しました。

一方、同年10月には、本県の経済界・労働界から、自動車取得税・重量税の廃止など、自動車税制の抜本的な見直しに関する要望を受けたことを踏まえ、自動車産業が集積する各県知事に呼びかけ、11月に、7県知事⁽¹²⁾の連名で、「自動車税制の抜本の見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明」を発表しました。その後、新たに3県知事からも賛同を得て、民主党「自動車戦略ワーキングチーム」において、自動車ユーザーや産業界・労働界の代表者とともに、2012年度税制改正における自動車税制の抜本的な見直しの必要性を訴えるとともに、同月には藤村官房長官に対し、12月には野田総理大臣に対し、それぞれ直接要請するなど、政府・与党に対し、その実現を強く働きかけました。

こうした中、2012年度税制改正では、1,500億円規模の自動車重量税の負担軽減、エコカー減税の継続・拡充(自動車重量税・自動車取得税)とともに、2011年度第4次補正予算では、3,000億円規模のエコカー補助金を創設することが決定されました。

閣議決定された「平成24年度税制改正大綱」では、このほか、自動車取得税及び自動車重量税について、『廃止、抜本的な見直しを強く求める』等とした2012年度税制改正における与党の重点要望に沿って、国・地方を通じた関連税制のあり方の見直しを行い、安定的な財源を確保した上で、地方財政にも配慮しつつ、簡素化、負担の軽減、グリーン化の観点から、見直しを行うこととされています。

県は、引き続き、自動車に関連する産業界・労働界の要望を踏まえ、国等に対し、円高の是正、電力の安定供給の確保、自動車税制の抜本的な見直しなど、事業の基礎的条件を整備するよう働きかけ、自動車産業の国内生産や経営を支援し、空洞化阻止に努めます。

11 「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」:愛知県知事、北海道知事、新潟県知事、茨城県知事、三重県知事、兵庫県知事、広島県知事、香川県知事で構成。

12 7県の知事:愛知県知事、岩手県知事、静岡県知事、三重県知事、広島県知事、福岡県知事、大分県知事

(4)「クルマ文化」の醸成

○「クルマに乗りたい」、「クルマを造りたい」と考える子どもたちを増やす啓発活動の展開

2011年11月に愛・地球博記念公園で開催した「クルマ未来博2011」には、1日で12,300人の来場者があり、持続可能な社会での未来のクルマに対する県民の関心は非常に高いことが明らかになりました。また、東日本大震災の発生時には、避難所や医療施設等において、自動車のシガーソケット等から家電製品や医療機器の電源を確保するなど、「蓄電池」として、クルマが利用されました。

愛知発のクルマ文化として、将来、「クルマに乗りたい」、「クルマを造りたい」と考える子どもたちが増えるよう、また、「クルマにできる新しいこと」を示すことによってクルマへの関心が高まるよう、引き続き、啓発イベント等を開催します。

○安心・安全な社会構築のための交通事故防止対策の推進

クルマを最も多く生産し、クルマを最も利用している地域として、県民、企業、大学、行政がそれぞれの役割を果たしながら連携し、交通法規の遵守・マナーの徹底、事故を起こさないクルマの開発、事故が起こりにくい道路交通環境の整備、事故に遭わないための歩行者、自転車に対する広報啓発活動など、総合的な交通事故防止対策を推進します。

○世界に向けた最先端クルマ情報の発信

産業見本市等の機会を捉え、地域の産学行政が一体となって、当地の高度な次世代自動車の関連技術や周辺技術(スマートグリッド、ITS等)を内外に向けて発信します。また、日本最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」や、2012年に開催される2012年国際航空宇宙展(ジャパン エアロスペース2012/JA2012)、2014年に開催される「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」最終年会合などの国際的イベント・コンベンションの関連イベントにおいても、最先端技術や愛知発の「クルマ文化」の発信に努めます。

○次世代自動車に関する学習機会の充実

県民・企業向けの次世代自動車セミナーの開催、あいち産業科学技術総合センターにおける研究会の開催、工業高校等における「出前授業」を実施するほか、高等専門学校の生徒、工学系大学生を対象として、次世代自動車に関する技術講座や技術実習を行います。

○普及・開発支援のプロセスに県民参加を促す仕組みの検討

EXPOエコマネー等のポイント付与の仕組みを活用した次世代自動車の普及や、研究開発・実証実験に県民の参加を促す仕組みを検討します。